

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

4 社会保障

3 年金

企業年金等の税制改正にかんする日経連の要望

一九八五年一二月二〇日の第一〇三臨時国会で、懸案の共済年金改正四法が成立した。これにより基礎年金をベースとした公的年金の一元化がスタートした。日経連は、この改正について、「一応、評価できるが、しかしその反面、依然として次の大きな官民格差が残るのは問題である」と批判した。その第一は、新共済年金では民間の企業年金に当たる三階部分を設けたことである。その結果、退職金のほかに企業年金が支給されることになり手厚すぎる制度になっている。第二は、この三階部分も公的年金であるため物価スライド制が適用される。これも「大きな官民格差を許すものである」(『日経連タイムス』一九八六年一月二三日)。

日経連は、一九八六年十一月一八日自民党税制調査会にたいして、「企業年金等の税制改正に関する要望」を送付した。その内容は以下のとおりである(「理由」の部分を省略、『日経連タイムス』一九八六年十一月二〇日)。

【企業年金等の税制改正に関する要望】

- (1)年金積立金に対する特別法人税を廃止すること
- (2)年金所得について、現行の退職一時金課税と同等の課税方法にすること
- (3)従業員が負担する適格退職年金制度に対する掛金については、社会保険料控除に相当する所得控除を設けること
- (4)老年者年金特別控除制度を拡充・存続させ、これを適格退職年金制度にも適用すること
- (5)勤労者財産形成促進制度における財形貯蓄および財形年金貯蓄に係る利子等の非課税措置を存続させること、および財形年金貯蓄のみを選択した場合、その非課税限度額を大幅に引上げること
- (6)個人年金保険等について
  - (イ)個人年金保険料の所得控除限度額を大幅に引上げることおよび一定の要件を満たす個人年金信託に係る拠出時における所得控除制度を創設すること
  - (ロ)年金給付等を目的とする個人年金信託の運用収益に係る非課税措置を創設すること

経済同友会、福祉分野に企業能力の活用を提唱

経済同友会は、一九八六年六月二〇日、行革関連プロジェクト(委員長藤崎章幹事)のとりまとめた『活力ある福祉社会の推進と企業の役割』と題する意見書を発表した。「救貧的福祉から普遍的福祉への転換」「受益者の応能負担の原則」「在宅福祉への支援体制の整備」等を主張し、企業の

なかでノーマライゼーションを実現すること、福祉分野に企業能力を活用することを提言している。以下、機関誌『経済同友』一九八六年五月号に掲載の要約を紹介する。

## 【活力ある福祉社会の推進と企業の役割】

第一章では、わが国の社会保障は制度の体系、水準においては欧米諸国に劣らないものを実現したものの、このまま推移すると財政負担のみ急増し、経済社会全体の活力が失われる恐れが強いことを指摘している。

第二章では、健常者とハンディキャップを持つ人々が共存する福祉社会の実現を目標とし、そのために、(1)「救貧的福祉から普遍的福祉への転換」、(2)「受益者の応能負担の原則」、(3)「福祉供給システムの多様化」、(4)「在宅福祉への支援体制の整備」を通じて、家庭・コミュニティ・企業等の民間主体に支援された効率の良い「小さな政府」との組み合わせで福祉社会を実現すべきである、と主張している。

第三章では、行政、福祉施設、コミュニティの役割について、提案を行っている。まず、行政はこれまでの「全面的主導型」から、「誘導行政型」にその重点を移していくべきである。そのためには、(1)思い切った規制緩和、(2)ボランティア等への優遇措置、(3)地方行政機関の肥大化の回避が必要である。

つぎに、福祉施設は、今後とも福祉社会構築の中核的役割を担って行くべきである。その際、(1)施設責任者の経営センスの発揮、(2)施設職員の能力向上のための教育・養成システムの整備、(3)施設職員と他の職域との交流、がそれぞれ求められている。

また、コミュニティには、(1)施設、住民、企業、病院、地方行政機関等から成る福祉ネットワークの形成、(2)ボランティア活動への助成、が期待される。

第四章で企業自身の役割を三点に纏めている。第一に企業は高齢者やハンディキャップを持つ人の雇用を促進し、企業内でノーマライゼーションを実現すること、第二に福祉分野へ企業能力を活用すること、第三に企業経営者自身のなかに福祉尊重の経営への姿勢を持ち込むこと、である。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---